

事務事業名	真岡市統計普及推進協議会支援事業				担当	総務部 総合政策課 統計係		
政策名	H	施策体系外			増補版施策名			
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和49 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	5. 統計調査費	1. 統計調査総務				
事業概要	<p>この協議会は、会員相互の連携を密にし、統計知識の向上を図るとともに、統計思想の普及推進と真岡市における統計業務の円滑な運営に寄与することを目的としている。また、会員は県及び市が行う各種統計調査の登録調査員を兼ねている。</p> <p>事業内容：会議（総会・役員会）の開催、研修会・勉強会の実施、県統計大会・県主催調査員研修会への参加等。</p> <p>会員が行っている主な統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行なう調査：労働力調査、家計調査、社会生活基本調査、毎月勤労統計調査等 ・県の委託を受けて市が行なう調査：国勢調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査、工業統計調査、商業統計調査、農業センサス等10調査。 <p>市は、この協議会に対し補助金を交付し、事務局を担っている。</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 会員64人 会の事業は、会議（総会・役員会）・研修会・勉強会の開催、県統計大会・県主催調査員研修会への参加等であり、各種統計調査に協力している。 32年度計画 前年度と同様だが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会等は中止。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	会議回数		2	2	3	2	1	
	イ	研修会回数		2	2	2	2	0	
	ウ	各種統計調査の件数		5	5	4	6	4	
エ									
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市統計普及推進協議会会員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	会員数		71	73	72	64	64	
	イ								
	ウ								
エ									
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 統計知識の向上、意識の高揚	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	統計知識の向上及び意識の高揚が図られた割合		100	100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
エ									
オ									
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 正確な統計調査	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	統計業務の円滑な運営の割合		100	100	100	100	100	
	イ	正確な統計調査の割合		100	100	100	100	100	
	ウ								
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	256	256	256	256	256
	事業費計(A)		千円	256	256	256	256	256	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	80	
		人件費計(B)	千円	498	498	500	485	323	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	754	754	756	741	579	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	各種統計調査の円滑な運営及び統計調査員の統計知識向上が求められたため。 設立：昭和49年10月23日
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	会員が高齢化しており、新会員の確保も難しい状況にある。 調査活動においては、近年のプライバシーに関する意識の高まりなどにより、調査対象者から調査の必要性や調査結果の活用効果など細かな説明を求められたり、単身世帯や不在世帯の増加などにより、訪問回数の増加と共に、調査に要する時間も長くなっている。また、調査拒否、調査記入ができない高齢者等、調査困難者が増加しており調査員を取り巻く環境が益々厳しくなっている。 調査員の資質向上や意識の高揚を持続するためにも、本事業の重要性は増している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 統計調査業務の円滑な運営に寄与している。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 円滑で正確な統計調査を行うため、調査員の確保は不可欠である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 会員の資質向上を図っている。また、意識の高揚の持続も図られている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 円滑で正確な統計調査が行われている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 統計調査業務の運営に支障が生じる恐れがある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 会の運営に必要最小限の補助金である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 協議会運営の支援に必要な最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 統計調査の結果は、国、県、市において施策立案等の基礎資料として広く利用されるものである。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							